

主な出来事

【内政】

- 12日, 政府・レナモ合同委員会会合が15日ぶりに再開。
- 22日, レナモのアルミンド・アントニオ・テテ州議会議員が銃撃され死亡。
- 29日, コウト鉱物資源・エネルギー大臣の更迭。

【外交】

- 13~15日, 中国のHu Zejin 犯罪捜査局第一副総裁がモザンビーク来訪。
- 14~23日, ニュシ大統領の訪米。

【経済】

- 1日, 中央銀行ザンダメラ新総裁就任。
- 9日, 中央銀行, 商業銀行による外貨引き出し制限への介入を否定する声明を発表。
- 22-29日, IMF “Staff Visit” ミッション, モザンビーク訪問。

【内政】

政府・レナモ間対立

政府軍によるレナモ攻撃

・10日午前4時50分頃, 政府軍(FDS)は, ザンベジア州モルンバラ郡インゴメーラ地区のレナモ基地を約2時間にわたり急襲した。8名が死亡したとされているが, ザンベジア州の警察によると, 右攻撃による死傷者はなかったとしており, FDSはコンピューターや家財道具等, レナモによる略奪品を奪還した。モルンバラ郡のレナモ基地は, レナモにとり主要基地の一つであり, 周囲1キロの中に少なくとも600の野営テントが設営されている。同郡は潜在的な農業生産地であるが, 最近の政治軍事的危機により, 至近の農期では生産が落ち込んでいた(11~12日各紙)。

レナモ武装兵による攻撃

・8日, ナンプラ州警察署のナクテ報道官は, レナモ武装兵がルルエ村の警察署長を殺害したとして非難した。

・11日, 約30名のレナモ武装兵が, ニアッサ州クアンバ~マルパ間道路に出現し, 一般車両の通行を妨害。同区間を走行中であったマイクロバス運転手によると, 2名のレナモ武装兵が同人に銃を突きつけ, 降車するよう命じた上で, 警察と国防軍が同マイクロバスに乗車しているか問うた。同運転手が, 「民間人のみを乗せている」と答えたところ, 確認のためにドアを開け全員を降車させ, 民間人しかいないことを確認した後, 来た道に戻るよう命じられた由。運転手は, 同現場で, 上記2名以外にも約30名のレナモ武装兵を目撃した

由。

レナモに対するフレリモの攻撃疑惑

・8日、レナモのソアレス国会議員団長は、ケリマネ空港の出口付近で、バイクに乗った何者かの2人組がソアレス団長他に銃を突きつけ襲い掛かろうとした旨、記者団に述べた。

・レナモのアントニオ・ムシャンガ報道官によると、22日午後、テテ州モアティーゼ・ホテルで開催された第5回テテ州党大会に出席した同党のアルミンド・アントニオ州議会議員が、同大会からの帰途に銃撃され死亡した。ムシャンガ報道官は、さらに、マニカ州の住民は、政府・レナモ間の政治軍事的対立により、ここ1ヶ月足らずの間に家、製粉施設への襲撃や、バイク、家畜の強盗が頻繁に生じていることから、恐怖に怯えていると述べた。

・マニカ州議会のマヌエル・ジンドガ・レナモ党議員団長は、マニカ州スステンガ郡のムサパ川付近でもレナモ党员6名の遺体が発見されたことを明らかにし、これはフレリモによる仕業であると述べた。

・ジョゼ・マヌエル・セボラ・フレリモ党議員団長は、現在至るところで殺害事件が生じており、レナモ、フレリモ双方の党员が犠牲になっている、フレリモの市長や第一書記等の役員も殺害されており、レナモがフレリモを非難する理由は理解できないと述べた。

国際的仲介者グループを交えた政府・レナモ合同委員会（時系列順）

政府側合同委員会メンバーの交代

モザンビーク政府は、今年6月27日から合同委員会の政府代表を務めていたエドゥモンド・ガリザ・マトス・ジュニオール氏とアントニオ・ハマ・タイ氏を法曹のアントニオ・ボエネ氏とエドゥアルド・シズィアネ氏に交代させた。今後同2名はジャシント・ヴェローゾ氏、ベンヴィンダ・レヴィ氏、アルヴェス・ムテック氏に加え、合同委員会政府代表となる。

12日、合同委員会が再開

8月末から15日間から休止されていた合同委員会の会合が12日に再開した。国際的仲介者グループは、レナモ代表团及び政府代表团と個別に各々約2時間に亘り会談し、同会談後、仲介者グループのラファエリ代表は記者団に対して、詳細には立ち入らず、軍事的敵対行為の停止条件に係る政府、レナモ双方の相違について実質的な進展はなく、作業は今後継続すると発言するに止まった。

関係者によると、対話の進捗具合や双方の相違を踏まえると、敵対行為停止に係る満足すべき結果が迅速に出ることは期待出来ず、現状を打開し、レナモ軍の武装解除及び国軍と警察への統合という他の議題に進むことを可能にするためには、よりハイレベルによる決断が必要であることを示唆している（13日付）。

レナモの地方分権化改定法案提出

14日、国際的仲介グループのラファエリ合同委員会代表は、レナモ代表団が合同委員会に対し地方分権化の改定法案を提出したと述べた。15日、地方分権化の法改定のための小委員会により、同案を元にした検討が開始された。

レナモによるレナモ武装兵の国防軍統合に係る提案

19日、合同委員会は第三の議題である「レナモ武装兵の国防軍統合」について協議を開始。ヴェローゾ同政府代表によると、レナモは1992年に署名された包括的和平合意の実施に係る変則性を正すよう求めている由。レナモは今後、同合意の修正に向けた具体的な誤りにつき合同委員会で指摘し、修正モデル案を提示する模様。

27日、ラファエリ合同委員会代表の発言

ラファエリ元伊外相（合同委員会代表）は、政府・レナモ合同委員会の対話について、特段の進展はなく、その要因に両者の信頼の欠如が挙げられるとして、以下のとおり述べた。

「問題は、机上の議題を解決するのみではなく、相互の信頼感を醸成することも必要である。現在のところでは、問題を然るべき形で提起し、議論が建設的な形で行われていること（当館注：地方分権化に向けた法改正を検討する小委員会設置に係る合意）は満足すべきものであり、これは一つの収穫である。レナモが要求する権力の分散と政府が要求するレナモの非武装化が、対話の当事者により集中されるべき根本的問題であり、他の議題に係るコンセンサスはこれらの基本的問題が解決されれば自ずと生まれる。」

28日、合同委員会の全体会合開催。

国際的仲介者グループは、レナモの武装化を停止させるべく、憲法改正については検討中である一方、暫定的にレナモの州知事を指名する案を提示。29日、同政府代表団は同案を持ち帰り検討することとした。

ガバナンス

コウト鉱物資源・エネルギー大臣の更迭

29日、ニュシ大統領はコウト鉱物資源・エネルギー大臣を更迭させ、同氏をカオラバッサ水力発電所（HCB）の総裁に任命した。ニュシ大統領は、コウト新総裁と共にHCBの幹部を指名した。

汚職撲滅に向けた運動

・1日、ナカーレ国税庁長官はロベルト・ジェジェ・カーボ・デルガード州国税局長を汚職

に關与したことにより業務停止命令を下した。ジェジェ同州局長は7月26日に現職に指名されたばかりであるが、ニアッサ州局長を務めた際にも、フレリモ党の有力者等の名前を挙げながら、民間企業から不当な税の取り立てを行い、汚職に關与した疑いがある。

・前農業開発基金（FDA）総裁が汚職、職権乱用等の容疑で逮捕された。偽造の畜産プロジェクトに対し、同基金の口座から資金を流用させ、前総裁が隠し持った疑い。

干ばつ被害

・2日、モザンビークの緊急支援対応機関である緊急対策センター（CENOE）は、モザンビーク中南部に直撃する激しい干ばつの被害を受け、150万人が食糧不足に陥っている旨発表した。今後3か月、CENOEは必要な支援状況を確認すべく干ばつの被害が著しい州に専門チームを派遣する。

【外交】

ニュシ大統領の訪米

全体概要

14日～23日、ニュシ大統領が訪米。滞在中、ワシントン、ヒューストン、ニューヨークを訪問。大統領の訪米には同夫人、パロイ外務協力大臣、トネラ商工大臣、コレイア土地・環境・農村開発大臣他政府高官が同行した。

ケリー国務長官との会談（14日）

ニュシ大統領はケリー国務長官と会談した。話題の中心はモザンビークの内政、直面する経済状況、財政の透明性、環境問題であった。共同記者会見において、ケリー国務長官は詳細には触れず、現在のモザンビーク内政は同国の乗り越えるべきチャレンジであると述べた。またニュシ大統領が努めてきた生物多様性に対する取り組みを称えた。ニュシ大統領は、汚職、透明性確保、組織管理に対する米の取り組みを参考にしたいと意欲を見せた。

IMFラガルド専務理事と会談（15日）

ニュシ大統領はラガルドIMF専務理事と会談を行い、非開示債務問題の原因究明をIMFと協力して進めることに合意した。ラガルド専務理事は、モザンビーク政府がIMFによる支援プログラムを再開させるために必要な最初のステップを踏み出したことを歓迎すると共に、モザンビーク政府の経済安定化に向けた更なる措置の策定と、透明性向上のための国際的かつ独立した司法監査の受入れを求めた。モザンビーク政府は検察庁が中心となり、次週来訪するIMFのスタッフチームと共に監査のTORを協議する。

タイラーソン・エクソンモービルCEOと会談（19日）

ニュシ大統領はタイラーソンCEOと会談、会談後タイラーソンCEOは、「いくつかの課題はあるが、探査ライセンスを取得した「モ」の沖合天然ガス開発の3ブロック（ザンベジ川デルタ付近の2ブロック及びナンプラ州のアンゴッシェ沖1ブロック）での活動には大きな関心がある。」と述べた。

経済団体との会合（20日）

ニュシ大統領は、米国経済団体（「BCIU」:Business Council for International Understanding）との会合で、米企業のモザンビークへの投資を呼びかけた。

投資ファンド ウォーバーク・ピンカス（「ウ」社）（20日）

ニュシ大統領は、ジャスター「ウ」社グローバル公共政策・環境・社会・ガバナンス担当役員と面談した。「ウ」社は、約50年前に設立されたニューヨークを拠点とする投資ファンドで、世界40カ国・760社以上に約580億米ドルを投資しており、モザンビーク南部の石油ガス開発に少なくとも約1億米ドルを投資すると誓約している。ジャスター役員は、面談後、記者団に対し、「モザンビークでは多くの企業が天然ガスを発見しているが、我々は南部での石油開発を望んでおり、当社は本プロジェクトに大きな熱意を有している。現在、モザンビーク政府と契約内容を交渉中であるが、10月までに合意できれば、2017年から事業が可能となろう」と述べた。

第71回国連総会出席（21日）

ニュシ大統領は第71回国連総会に出席し、アジェンダ2030の確実な実施及び国連安保理改革を訴えるスピーチを行った。ニュシ大統領は、アディスアベバ行動計画範囲内の国際財政組織の体制に沿う形で国連安保理改革を進めるべきであり、紛争予防と解決の観点から、国連と地域経済組織が連携し合うことが重要であると述べた。国連安保理改革に関し、多くのアフリカの元首は、現在の常任理事国5カ国の体制から、各大陸を代表する15カ国に増やすべきであると提案した。ニュシ大統領は、国連組織の民主的が進み、より世界各国の人々の声を代表できるよう、安保理改革が進められるべきであると述べた。

モザンビーク・中国関係

・3日、モザンビーク文化観光省の職員21名が中国に向けて出発、モザンビークの各サービス向上のため、文化観光マネジメントの研修を受講する。21名のグループは、観光促進のために新たに設立された部局の職員。

・マカオにおけるポルトガル語諸国を対象とした経済貿易フォーラムの開催発表

中国は10月11～12日に、ポルトガル語諸国を対象とした経済貿易フォーラムをマカオで開催することを発表した。中国は2003年よりマカオ特別行政区をポルトガル語諸国との

経済貿易協力の拠点として位置付け、同年より経済貿易フォーラムを開催してきた。閣僚級会合も同時に行われ、今後 3 年間に係る経済貿易協力に係る行動計画（2017－2019）が合意される予定。

・13日、中国のHu Zejin 犯罪捜査局第一副総裁が3日間モザンビークを訪問。モザンビーク・中国の捜査局同士の協力・交流関係強化の一環。双方は、司法改革や新たな国家越境型犯罪の対策等に関し、意見交換を行った。

・21日、中国は、モザンビークによる経済危機克服の努力を支援するため、対モザンビーク（無利子）借款の債務免除を検討中。同日、ロザリオ首相と会談したSu Jian 当地中国大使は、会談後記者団に対して、「中国は2001年以降、既に10件の対「モ」借款につき債務免除を行い、最近も500万ドルの債務免除を行っている。現在、両国間で更なる債務免除を準備している。」旨述べた。二国間協力の観点から、Jian 大使は更に、「モ・中両国政府は、中国企業が生産ラインを「モ」に移転出来るよう工業団地の建設を検討しており、中国政府は、同団地の企画及び立地を検討するため、専門家チームを派遣する。工業団地の建設は、「モ」経済の多角化に貢献するのみならず、雇用、輸出及び所得の増加をもたらすであろう。」と述べた。

・22日夜、マプト市内AFEC グロリア・ホテル（最近オープンした中国企業建設による当地最大のホテル）で、当地中国大使主催の中国建国67周年記念レセプションが行われ、マプト市内の建国67周年を祝賀した。レセプションには、シサノ元大統領や政府、国会議員等も出席した。Su Jian 当地中国大使は、挨拶で、中国が世界第二の経済大国であることに触れつつ、「中国は、奨学金を通じた人材育成、技術移転、インフラ建設によりモザンビークを支援する用意があり、ナンプラ州の職業技術センター、マトラ市市バス・メンテナンス・センター建設は既に完成が近い」旨述べた。

モザンビーク・ベトナム関係

モザンビークとベトナムの航空当局代表は、両国の航路を結ぶための協定をマプトで締結した。アブレウ・モザンビーク航空局長は、同協定の発効まで時間を要するとしつつも、両国の企業による貿易オペレーションが開始し易くなると述べた。

【経済】

主要経済指標

各指標

- ・名目GDP：146.9億米ドル（2015年世銀）
- ・GDP（1人あたり）：525.0米ドル（2015年世銀）

- ・ GDP 成長率：6.3%（2015 年、IMF 推定）
- ・ 輸出（通関ベース）：34.13 億米ドル（2015 年中銀）
- ・ 主な輸出品は、アルミニウム、石炭、電力、天然ガス、たばこ、重砂、砂糖、木材。
- ・ 輸入（通関ベース）：75.77 億米ドル（2015 年中銀）
- ・ 主な輸入品は、機械類、自動車、ディーゼル。
- ・ インフレ率：11.25%（2015 年国家統計院）

非開示債務問題

国際的司法監査実施に係る大統領発言

10 日、ニュシ大統領は非開示債務問題に関し、「モザンビーク政府としては、IMF 及びドナー国がモザンビークに対する信頼回復及び一般財政支援再開のために不可欠と主張する国際的司法監査の実施につき、扉を閉ざしたことは一度もない。現在本件は、検察庁及び国会で調査中であり、モザンビークの関連当局は機能している。我々はこの動きに反対すると述べたことなどは一度もない。」と語った。

IMF “Staff Visit” ミッション、モザンビーク訪問 (22～29 日)

IMF ミッションは、監査の TOR につき、モザンビーク検察庁と協議中。その後、監査会社の選定、調査の開始となるが、関係者・機関が内外にまたがるので、情報収集にも時間を要するものと思われ、作業の難航が予想される。ミッションは、同様の債務問題再発を避けるための最重要課題として、透明性、ガバナンスの改善及び、説明責任の遵守といった分野の強化を挙げた。「モ」政府は、一刻も早い IMF の財政支援に向けた協議の再開を求めているが、その環境整備として、「モ」側によるマクロ経済政策の堅実な実行と、監査プロセスの着実な開始が重要条件となる。またミッションは、去る 6 月の前回 Staff Visit 以降、モザンビーク政府が、7 月の本年度修正予算により緊縮財政を実施していることを歓迎し、そして政府の経済改革への注力や、中銀による準備預金率引き上げ等の金融引締めへの努力を評価した。更にミッションは、2017 年も厳しい経済状況が継続するものと予測し、厳格な公的支出管理に基づく緊縮財政政策、及びインフレ圧力を軽減させるための中銀による金融引締め政策の継続を、「モ」政府に助言し、但し、社会的に重要な分野には影響を及ぼすべきではないとした。

中央銀行総裁の交替

8 月 31 日、ニュシ大統領は、2006 年 7 月より 2 期 10 年を勤めたモザンビーク中銀ゴヴェ現総裁の任期満了に伴い、新総裁として、1988 年より IMF に在籍のザンダメラ氏を指名し、9 月 1 日、同就任式が行われた。新総裁は、今般の経済危機は一過性のものだが、中銀、政府及び国民の協働によってのみ克服できるものであり、各々が国内外の信用回復、更に国家経済の成長回復に努めるよう呼び掛けた。またニュシ大統領は、イ

ンフレや国内通貨の下落が進む経済状況を安定させるために、中銀が国民の貯蓄能力を高め、一次製品の生産拡大を通じて経済を多様化させ、国民の金融サービスへのアクセス向上を図り、更なる地域開発振興への貢献を期待する旨述べた。

(9/1, 9/2 各紙)

メティカル安及び外貨準備高の減少

国家統計局 (INE) は、8月末の米ドルの価値は、銀行間市場レートが1米ドル72.96メティカル、商業銀行の顧客向け両替レートが75.21メティカル、市中両替所レートが76.48メティカルとなり、8月初めと比較すると国内すべての外国為替市場で約1.79%上昇したと発表した。昨年9月以降メティカル安となり、直近に1米ドル76メティカルと大幅に下落したことで輸入品の価格が上昇し、モザンビークの対外債務額も増加した。同局は8月末の外貨準備高を、5270万米ドル減少により17億6900万米ドルと発表した。モザンビーク政府の当初予算では、外貨準備高は輸入品の約4.3ヶ月分をカバーする約22億5100万米ドルが計上されていたが、修正予算では、輸入品の約3ヶ月分をカバーする水準まで削減された。(9/27 Club of Mozambique)

商業銀行による外貨引き出し制限への介入を否定する中央銀行声明

9日、中銀は、外貨引き出しに係る新たな制限措置を商業銀行に指示したとの報道を否定し、国民は商業銀行が保有している限り外貨を引き出せる旨の声明を発出した。また中銀は、外貨紙幣の輸入はそれ自体輸送費や保険費用等の支払いが生じる高価なビジネスだが、「モ」政府は緊急性の高い課題を優先させる必要がある他、「モ」国内で大規模に外国紙幣を流通させることは、マネーロンダリングや金融テロリズムの観点から国際的慣行上も好ましくないと指摘している。中銀は本年4月、商業銀行の中銀に対する外貨の強制預託金率を10.5%から15%まで引き上げたことで商業銀行による顧客への外貨供給は一層厳しくなっている。(9/10AIM)

国営企業の再編

モザンビーク政府は、国営企業の内、市場競争力不足とされる64社の中でも、特に経営が困難とされる国営企業40社につき、2017年までに民間に売却または閉鎖する。現在政府が出資する企業は109社にのぼるが、採算がとれているのは45社のみである。国営企業管理公社 (IGEPÉ) は本年12月までに、国営企業20社を売却または閉鎖に持ち込み、これにはタイヤメーカーMabor社の民間への売却も含まれる。国営企業再編の決定は、分野によっては民間による経営の方が国営より優れているとの考えに拠る。

(9/6 オ・パイス)